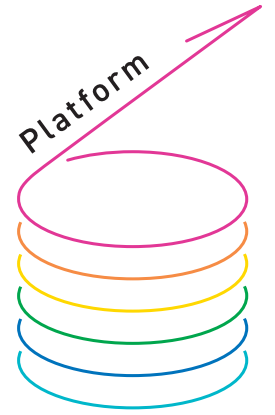




## 和田 知徳

WADA Tomonori

住友商事専務執行役員  
国内担当役員 関西支社長アジアも国内も——  
プラットフォームで実現、  
関西経済の発展

アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)は、2019年4月の設立以来、関経連とASEAN 7カ国の経済団体が協力し、人材や技術、サービスなどに関する連携の促進、そしてその先にあるビジネス創出等に取り組んでいます。本年4月には、総会にあたる第5回全体会議をタイ・バンコクで開催し、各国経済団体の代表をはじめとする関係者が各国の政治・経済状況や抱える課題、ABCプラットフォームへの期待等について活発に意見を交換しました。

私は昨年4月からアジアビジネス専門委員長を務めています。半世紀近く継続している「関経連アセアン経営研修」が築いてきた人的ネットワークには大きな価値を感じています。かつての修了生たちは、いまや政財界で要職を担い、私たちと同じ視座でプロジェクトを進める力強いパートナーとなっています。先日の会議では、日本でビジネスを展開するにあたり、国際的な連携と人材交流に関して制度面の改善を求める声が上がりました。こうした課題についても協力して解決に向けた仕組みを構築し、中長期的視点から、ASEAN各国と日本の双方が発展できる形で進めていきたいと考えています。長年育んできた双方の信頼関係をベースに、今後も率直な対話を重ねながら、具体的な取り組みにつなげていけると強く感じました。

住友商事では国内担当役員を務めていますので、国内のことについても少しお話ししたいと思います。

日本には企業が300万社以上存在しますが、そのうちいわゆる大企業は1万社にとどまり、残りの99%以上は中小企業です。こうした中小企業が雇用の7割を担い、日本経済を支えています。今、多くの中小企業が「事業継承」

という課題を抱えており、ここに何らかの手立てを講じなければ、日本経済そのものが弱体化しかねません。先日参加した地方の交流会では、中小企業の経営者から「自社の優れた技術を生かすために、マーケティング力や資金力が豊富な大企業とコラボレーションしたいが、方法がわからない」という声を多数聞きました。こうした問題の解決に向けて、経営者らが業界を越えて交流する場が必要です。例えば、人的課題やDX等の分野で大企業との連携や支援が成立すれば、中小企業の生産性が上がります。中小企業の比重が相対的に大きい関西であれば、経済の底上げに確実につながると思いますが、このような場が足りていないように感じます。国内の企業間をつなぎ、協業やビジネス創出につなげるプラットフォームの整備について検討してはどうかと考えています。

昨年、24年ぶりに関西に戻ってきましたが、緑豊かな公園を中心に据えたグラングリーン大阪の開発、淀屋橋や北浜など都心居住の増加により、まちの活気や雰囲気が大きく変わっていて驚きました。大阪や関西の各都市が行っている、昔ながらの建物・道路・自然などをうまく再生・活用した人間味や風情のあるまちづくりは、スクラップ&ビルド方式とは一線を画し、限られたリソースを生かすかにかまを豊かに、魅力的にしていくかという、地方都市が模索している課題に対する先事例でもあります。今あるインフラを大切に、ぜひ挑戦し続けてほしいと思っています。

私は関西出身で、入社後も関西で12年ほど勤務しました。久しぶりに関西に戻り、都市としての新しい魅力を感じています。これからも関西、そしてアジアの発展に尽力していく所存です。(談)